

平成30年度

燕市水道事業会計予算書

新潟県燕市

平成30年度燕市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水戸数	34,590	戸
(2)	年間配水量	12,180,000	m ³
(3)	一日平均配水量	33,369	m ³
(4)	主要な建設改良事業	配水管新設及び布設替工事 浄水場施設再構築事業	606,657 千円 195,556 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入	
第1款	水道事業収益	1,875,072	千円
第1項	営業収益	1,715,569	千円
第2項	営業外収益	159,501	千円
第3項	特別利益	2	千円
		支 出	
第1款	水道事業費用	1,521,822	千円
第1項	営業費用	1,400,071	千円
第2項	営業外費用	118,747	千円
第3項	特別損失	4	千円
第4項	予備費	3,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,086,900千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額69,213千円、当年度分損益勘定留保資金496,374千円及び建設改良積立金521,313千円で補てんするものとする。）。

		収 入	
第1款	資本的収入	147,519	千円
第1項	企業債	59,281	千円
第3項	負担金	27,578	千円
第4項	補助金	60,660	千円
		支 出	
第1款	資本的支出	1,234,419	千円
第1項	建設改良費	973,875	千円
第2項	企業債償還金	260,544	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
浄水場施設運転管理業務委託	平成31年度から 平成33年度まで	400,000千円
統合浄水場取水施設詳細設計業務委託	平成31年度	3,780千円
水道事業認可等申請業務委託	平成31年度	17,820千円
浄水場施設再構築事業発注準備業務委託	平成31年度	14,580千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は次のとおり定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
浄水場施設再構築事業	31,300千円	普通貸借	1.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	40年以内(うち据置5年以内)の年賦又は半年賦とし、元金均等又は元利均等の方法により償還する。 ただし、財政の都合により据置期間中であっても繰上償還をし、償還年限を短縮し、又は低利債に借り換えることができる。
借 換 債	27,981千円			
計	59,281千円			

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における、同一款内でこれらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 194,518 千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、13,386千円と定める。

平成30年 2月28日 提出

燕市長 鈴木 力

平成30年度燕市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1 水道事業収益	1,875,072			
1 営業収益	1,715,569			
1 給水収益	1,710,554	1 給水収益	1,710,554	給水収益 1,710,554
2 受託工事収益	4,499	1 受託工事収益	4,499	配水管工事 4,499
3 その他の営業収益	516	2 手数料	515	検査手数料・新設他 515
		3 雑収益	1	雑収益 1
2 営業外収益	159,501			
1 受取利息及び配当金	50	1 受取利息及び配当金	50	受取利息 50
4 長期前受金戻入	71,027	1 有形固定資産長期前受金戻入	71,027	有形固定資産長期前受金戻入 71,027
7 雑収益	88,424	1 不用品売却収益	3	不用品売却収益 3
		2 その他雑収益	88,421	下水道受託料他 82,948 弥彦村負担金 5,473
3 特別利益	2			
1 固定資産売却益	1	1 固定資産売却益	1	固定資産売却益 1
2 過年度損益修正益	1	1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益 1

支 出

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1 水道事業費用	1,521,822			
1 営業費用	1,400,071			
1 原水及び浄水費	432,306	1 給料	11,347	職員給料(3名分) 11,347
		2 手当	7,368	扶養手当 120 期末手当 1,988 勤勉手当 1,350 通勤手当 126 時間外勤務手当 1,423 退職手当負担金 2,361

款 項 目	予 定 額	節		説 明		
		区 分	予 定 額			
		3	賞与引当金繰入額	1,678	賞与引当金繰入額	1,411
					法定福利費引当金繰入額	267
		5	法定福利費	3,275	共済組合負担金	3,244
					地方公務員災害補償基金負担金	31
		6	旅 費	132	旅費	132
		7	被 服 費	111	被服費	111
		8	備 消 品 費	4,108	試薬及び器具 他	4,108
		9	燃 料 費	350	ガソリン 他	350
		10	光 熱 水 費	901	ガス料金	901
		11	印 刷 製 本 費	161	記録用紙 他	161
		12	通 信 運 搬 費	286	電話料	286
		13	委 託 料	243,385	浄水場施設運転管理業務	110,705
					設備点検・整備業務	1,908
					天日乾燥土搬出・維持管理業務	104,044
					放射性物質測定検査業務	1,030
					水質検査業務	7,858
樹木管理業務	4,536					
取水ポンプピット内清掃業務	3,456					
配水池点検業務	972					
取水塔土砂撤去業務	648					
次亜貯留槽清掃業務	756					
沈砂池・沈澱池・ポンプ井清掃業務	5,238					
浄水場清掃業務	287					
浄化槽維持管理業務 他	1,947					
14	手 数 料	168	腸内細菌検査 他	168		
15	賃 借 料	5,463	仮設取水ポンプリース料	5,400		
			発電機賃借料 他	63		
16	修 繕 費	39,680	浄水場機械修繕	6,642		
			浄水場点検整備修繕	23,610		
			その他修繕	9,428		

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
2 配 水 及 び 給 水 費		20 動 力 費	83,812	電気料 他 83,812
		21 薬 品 費	30,027	ポリ塩化アルミニウム 他 30,027
		25 受 水 費	54	受水費 54
	148,459	1 給 料	41,908	職員給料(10名分) 41,908
		2 手 当	24,538	扶養手当 1,302
			6,576	期末手当 6,576
			4,256	勤勉手当 4,256
			782	管理職手当 782
			32	管理職員特別勤務手当 32
			549	通勤手当 549
			2,575	時間外勤務手当 2,575
			240	児童手当 240
		8,226	退職手当負担金 8,226	
		3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	6,323	賞与引当金繰入額 5,340
				法定福利費引当金繰入額 983
		5 法 定 福 利 費	11,733	共済組合負担金 11,149
地方公務員災害補償基金負担金 119				
社会保険料 465				
6 旅 費	194	旅費 194		
7 被 服 費	368	被服費 368		
8 備 消 品 費	1,723	工事用備消耗品 他 1,723		
9 燃 料 費	1,191	ガソリン・軽油 他 1,191		
11 印 刷 製 本 費	93	閉開栓表示札 他 93		
12 通 信 運 搬 費	202	郵便料 202		
13 委 託 料	18,886	配管図補正等業務 9,681		
		ポンプ場他設備点検・整備業務 98		
		検満メーター取替業務 8,858		
		残土処理・タワー管理 他 249		
15 賃 借 料	195	占用料 他 195		
16 修 繕 費	32,862	配水管・分水栓修理 14,310		

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
				メーター・止水栓修理 5,022
				他工事に伴う修理 6,696
				検満メーター取替関連修理 1,404
				ポンプ場修理 2,700
				車両修理 1,113
				作業機械器具点検修理 他 1,617
		19 路面復旧費	3,410	舗装本復旧 1,297
				舗装修繕 他 2,113
		20 動力費	1,109	電気料 他 1,109
		22 材料費	3,724	配水管・給水管用材料 3,724
3 受託工事費	4,305	22 材料費	60	給水管用材料 60
		28 工事請負費	4,245	工事請負費 4,245
4 総 係 費	247,585	1 給 料	29,617	職員給料(7名分) 29,617
		2 手 当	20,227	扶養手当 660
				期末手当 4,874
				勤勉手当 3,212
				管理職手当 1,411
				管理職員特別勤務手当 52
				通勤手当 348
				住居手当 606
				時間外勤務手当 2,362
				児童手当 540
				退職手当負担金 6,162
		3 賞与引当金額 繰 入 額	4,596	賞与引当金繰入額 3,868
				法定福利費引当金繰入額 728
		6 法定福利費	8,774	共済組合負担金 8,687
				地方公務員災害補償基金 負担金 87
		7 旅 費	1,392	旅費 1,316
				費用弁償 76
		10 報 償 費	270	プロポーザル方式 業者選定委員会委員謝金 270

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
		11 被 服 費	161	被服費 161
		12 備 消 品 費	3,169	電算関係消耗品 他 3,069 燕市・弥彦村水道事業 統合協議会消耗品等 100
		13 燃 料 費	34	ガソリン代 他 34
		14 光 熱 水 費	2,145	庁舎電気料金 他 2,145
		15 印 刷 製 本 費	2,664	電算関係諸用紙 他 2,664
		16 通 信 運 搬 費	7,178	郵便料 6,167 電話料 他 1,011
		17 広 告 料	33	水道週間広告料 33
		18 委 託 料	148,356	企業会計システム保守料 1,360 上下水道料金業務 66,063 閉開栓・メーター交換撤去 業務 10,133 浄水場施設再構築事業 発注準備業務 34,020 水道事業認可申請業務 28,620 統合浄水場用地 維持管理業務 972 無線設備保守点検 他 7,188
		19 手 数 料	7,815	口座振替、郵便振替手数料 3,885 コンビニ収納代行業者 手数料 3,691 車検代行手数料 他 239
		20 賃 借 料	6,219	上下水道料金システム 賃借料 2,883 パソコン・プリンター賃借料 286 庁舎用地借上料 2,772 清掃用品賃借料 他 278
		21 修 繕 費	383	庁舎修繕 163 庁用備品修繕 他 220
		26 補 償 金	30	補償金・見舞金・医療費 30
		27 研 修 費	755	研修会等参加費 755
		29 厚 生 費	94	職員健康診断 他 94
		30 負 担 金	1,535	日本水道協会会費 他 1,535
		31 保 険 料	1,512	日本水道協会賠償責任保険 741

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
				市有物件災害共済保険 435
				車両自賠責保険料 他 336
		32 公 課 費	185	自動車重量税 他 185
		33 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	386	貸倒引当金繰入額 386
		35 雑 費	55	雑費 55
5 減 価 償 却 費	543,011	1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	542,717	建物減価償却費 7,897
				構築物減価償却費 456,650
				機械及び装置減価償却費 74,948
				車両運搬具減価償却費 1,405
				工具器具及び備品減価償却費 1,817
		2 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	294	施設利用権減価償却費 294
6 資 産 減 耗 費	24,402	1 固 定 資 産 除 却 費	24,390	固定資産除却費 24,390
		2 た な 卸 資 産 減 耗 費	12	たな卸資産減耗費 12
7 その他営業費用	3	1 材 料 売 却 原 価	3	材料売却原価 3
2 営 業 外 費 用	118,747			
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	45,016	1 企 業 債 利 息	45,016	財務省 27,303
				地方公共団体金融機構 16,275
				市中銀行 他 1,438
2 雑 支 出	9,731	1 不 用 品 売 却 原 価	3	不用品売却原価 3
		2 そ の 他 雑 支 出	9,728	その他雑支出 9,728
3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	64,000	1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	64,000	消費税及び地方消費税 64,000
3 特 別 損 失	4			
1 固 定 資 産 売 却 損	1	1 固 定 資 産 売 却 損	1	固定資産売却損 1
5 過 年 度 損 益 修 正 損	3	1 過 年 度 損 益 修 正 損	3	過年度損益修正損 3
4 予 備 費	3,000			
1 予 備 費	3,000	1 予 備 費	3,000	予備費 3,000

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1 資 本 的 収 入	147,519			
1 企 業 債	59,281			
1 企 業 債	59,281	1 建設改良企業債	59,281	浄水場施設再構築事業 31,300 借換債 27,981
3 負 担 金	27,578			
1 負 担 金	27,578	1 工 事 負 担 金	16,200	下水道関連配水管布設替 工事負担金 3,700 その他工事負担金 12,500
		2 浄水場整備負担金	11,378	弥彦村負担金 11,378
4 補 助 金	60,660			
1 国 庫 補 助 金	60,660	1 国 庫 補 助 金	60,660	生活基盤施設耐震化等 交付金 60,660

支 出

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1 資 本 的 支 出	1,234,419			
1 建 設 改 良 費	973,875			
1 浄 水 施 設 費	82,016	1 工 事 請 負 費	82,016	原水及び浄水施設 40,068 電気設備 6,264 ポンプ設備 1,836 その他機械装置 33,848
2 配 水 施 設 費	608,157	1 工 事 請 負 費	606,657	新設・改良工事 577,239 下水道、その他工事関連 他 29,418
		2 負 担 金	1,500	下水道関連土木費 1,500
3 量 水 器 購 入 費	9,671	1 量 水 器 購 入 費	9,671	量水器購入費 9,671
4 固 定 資 産 購 入 費	5,368	3 工 具、器 具 備 品 購 入 費	5,368	工具、器具備品購入費 5,368
5 事 務 費	73,107	1 給 料	11,283	職員給料(3名分) 11,283
		2 手 当	8,265	扶養手当 216

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
				期末手当 2,578
				勤勉手当 1,753
				通勤手当 230
				住居手当 276
				時間外勤務手当 744
				児童手当 120
				退職手当負担金 2,348
		4 法定福利費	3,586	共済組合負担金 3,555
				地方公務員災害補償基金負担金 31
		5 被 服 費	111	被服費 111
		6 備 消 品 費	1,376	消耗品購入費 他 1,376
		8 委 託 料	47,293	下水道関連設計業務 972
				配水施設関連設計業務 38,825
				浄水施設関連設計業務 6,156
				システム機器保守業務 1,340
		9 賃 借 料	1,104	積算システム賃借料 他 1,104
		10 負 担 金	89	県積算システム維持管理経費負担金 89
6 浄水場施設 再構築事業	195,556	12 備 消 品 費	50	消耗品購入費 50
		18 委 託 料	181,440	基本設計業務 113,400
				詳細設計業務 59,940
				水利権使用許可申請業務 8,100
		40 建 設 中 利 息	1,026	企業債利息 1,026
		60 工 事 請 負 費	8,640	統合浄水場用地造成工事 8,640
		70 負 担 金	4,400	西蒲原土地改良区特別排水負担金 4,400
2 企業債償還金	260,544			
1 企業債償還金	260,544	1 企業債償還金	260,544	財務省 109,347
				地方公共団体金融機構 82,453
				市中銀行 他 68,744

平成30年度 燕市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	339,333
減価償却費	543,011
資産減耗費	24,390
引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,421
長期前受金戻入額	△ 71,027
支払利息及び企業債取扱諸費	45,016
受取利息及び受取配当金	△ 50
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 1
未収金の増減額 (△は増加)	△ 6,762
未払金・未払費用の増減額 (△は減少)	2,300
その他流動負債の増減額 (△は減少)	330
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 53
小計	873,066
利息及び配当金の受取額	50
利息の支払額	△ 45,016
業務活動によるキャッシュ・フロー	828,100

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産取得による支出	△ 760,028
固定資産売却による収入	1
国庫補助金等による収入	60,660
負担金等による収入	43,829
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 655,538

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	59,281
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 260,544
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 201,263

資金増加額 (又は減少額)	△ 28,701
資金期首残高	1,613,937
資金期末残高	1,585,236

給 与 費 明 細 書

1. 総括

(単位:千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	賃金	手当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	19 (1)		82,872		62,752	145,624	25,760	171,384
	資本勘定支弁職員	3		11,283		8,265	19,548	3,586	23,134
	合 計	22 (1)		94,155		71,017	165,172	29,346	194,518
前 年 度	損益勘定支弁職員	19 (1)		81,985		62,323	144,308	25,280	169,588
	資本勘定支弁職員	3		10,714		7,689	18,403	3,203	21,606
	合 計	22 (1)		92,699		70,012	162,711	28,483	191,194
比 較	損益勘定支弁職員	0 (0)		887		429	1,316	480	1,796
	資本勘定支弁職員	0		569		576	1,145	383	1,528
	合 計	0 (0)		1,456		1,005	2,461	863	3,324

※ () 内は再任用短時間勤務職員数(外書き)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	児童手当	期末手当	勤勉手当	管 理 職 手 当	管理職員 特勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	通勤手当	住居手当
	本年度	2,298	900	22,201	15,005	2,193	84	7,104	1,253	882
	前年度	2,928	1,020	21,801	14,131	2,193	84	6,988	1,191	882
	比 較	△ 630	△ 120	400	874	0	0	116	62	0
	区 分	退職手当 負 担 金								
	本年度	19,097								
	前年度	18,794								
	比 較	303								

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	1,456	1 給与改定に伴う増減分	95 給与改定に伴う増	95	
		2 昇給に伴う増加分	1,209 昇給等に伴う増	1,209	
		3 その他の増減分	152 採用(退職)に伴う減 会計異動に伴う増	△ 20,795 20,947	
職員手当	1,005	1 制度改正に伴う増減分	319 勤勉手当 扶養手当	535 △ 216	支給率引上げに伴う増
		2 その他の増減分	686 扶養手当 児童手当 期末手当 勤勉手当 時間外勤務手当 通勤手当 退職手当負担金	△ 414 △ 120 400 339 116 62 303	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	事務・技術職	
30年1月1日現在	平均給料月額	335,651円
	平均給与月額	360,724円
	平均年齢	49.9歳
29年1月1日現在	平均給料月額	335,144円
	平均給与月額	361,184円
	平均年齢	49.6歳

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	一般会計の制度
		一般職(円)
高 校 卒	147,100	147,100
短 大 卒	159,800	159,800
大 学 卒	179,200	179,200

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
30年1月1日現在	7級	1	4.5
	6級	2	9.1
	5級	2	9.1
	4級	10	45.5
	3級	3(1)	18.2
	2級	3	13.6
	1級		
	計	21(1)	100.0
29年1月1日現在	7級	1	4.4
	6級	2	8.7
	5級	2	8.7
	4級	8	34.8
	3級	6(1)	30.4
	2級	3	13.0
	1級		
	計	22(1)	100.0

※ () 内は再任用短時間勤務職員数 (外書き)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
職 務 内 容	局長	課長	参事 課長補佐	副参事 係長 主査	主任	主事 技師	主事 技師

(4)昇給

区 分		事務・技術職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	22	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	
	号 級 数 内 訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	11
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
7号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	50		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	22	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	22	
	号 級 数 内 訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	9
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	13
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
7号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	100		

(5)期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.30)	有	
前 年 度	2.075 (1.05)	2.225 (1.20)	4.30 (2.25)	有	
一般会計制度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.30)	有	

※ () 内は再任用職員の支給期別支給率

(6)定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

(7)その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国庫支出金	地方債	その他	
浄水場施設運転 管理業務委託	400,000			平成31年度から 平成33年度まで	400,000				400,000
統合浄水場取水施設 詳細設計業務委託	3,780			平成31年度	3,780	1,260	1,700	214	606
水道事業認可等 申請業務委託	17,820			平成31年度	17,820				17,820
浄水場施設再構築事 業発注準備業務委託	14,580			平成31年度	14,580				14,580

平成29年度 燕市水道事業予定損益計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	1,529,709		
(2)	受託工事収益	4,457		
(3)	その他の営業収益	621	1,534,787	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	347,815		
(2)	配水及び給水費	152,910		
(3)	受託工事費	3,893		
(4)	総係費	159,454		
(5)	減価償却費	530,804		
(6)	資産減耗費	28,412		
(7)	その他営業費用	0	1,223,288	
	営業利益			311,499
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	50		
(2)	他会計補助金	0		
(3)	長期前受金戻入	69,694		
(4)	雑収益	58,323	128,067	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	50,922		
(2)	雑支出	124	51,046	77,021
	経常利益			388,520
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	0		
(2)	過年度損益修正益	0	0	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	0		
(2)	過年度損益修正損	0		
(3)	その他特別損失	0	0	0
	当年度純利益			388,520
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			448,467
	当年度未処分利益剰余金			836,987

平成29年度 燕市水道事業予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		231,591
ロ 建 物	500,165	
建物減価償却累計額	△ 362,828	137,337
ハ 構 築 物	21,793,982	
構築物減価償却累計額	△ 10,103,632	11,690,350
ニ 機 械 及 び 装 置	2,774,706	
機械及び装置減価償却累計額	△ 1,934,251	840,455
ホ 車 両 運 搬 具	26,218	
車両運搬具減価償却累計額	△ 19,855	6,363
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	56,865	
工具器具及び備品減価償却累計額	△ 45,366	11,499
ト その他有形固定資産		10,439
チ 建 設 仮 勘 定		279,870

有形固定資産合計 13,207,904

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		266
ロ 施 設 利 用 権		8,877

無形固定資産合計 9,143

固定資産合計 13,217,047

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金 1,613,937

(2) 未 収 金 191,101

未収金貸倒引当金 △ 1,122 189,979

(3) 貯 蔵 品 14,188

(4) そ の 他 流 動 資 産 30

流動資産合計 1,818,134

資 産 合 計 15,035,181

負債の部

(単位：千円)

3 固定負債			
(1) 企業債		1,693,572	
固定負債合計			1,693,572
4 流動負債			
(1) 企業債		260,544	
(2) 未払金		253,605	
(3) 未払費用		292	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	12,518		
ロ 修繕引当金	25,312	37,830	
(5) その他流動負債		31,596	
流動負債合計			583,867
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	3,407,376		
長期前受金収益化累計額	△ 1,473,563	1,933,813	
(2) 建設仮勘定長期前受金		24,893	
繰延収益合計			1,958,706
負債合計			4,236,145

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金		120,183	
ロ 組入資本金		8,490,997	
資本金合計			8,611,180
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	20,563		
ロ 寄附金	33,091		
ハ 工事負担金	87,480		
ニ その他資本剰余金	79,184		
資本剰余金合計		220,318	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 建設改良積立金	1,130,551		
ハ 当年度未処分利益剰余金			
繰越利益剰余金年度末残高	0		
当年度純利益	388,520		
その他未処分利益剰余金	448,467	836,987	
利益剰余金合計		1,967,538	
剰余金合計			2,187,856
資本合計			10,799,036
負債資本合計			15,035,181

平成30年度 燕市水道事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		231,591
ロ 建 物	500,165	
建物減価償却累計額	△ 370,725	129,440
ハ 構 築 物	22,383,671	
構築物減価償却累計額	△ 10,499,558	11,884,113
ニ 機 械 及 び 装 置	2,791,265	
機械及び装置減価償却累計額	△ 1,981,935	809,330
ホ 車 両 運 搬 具	25,508	
車両運搬具減価償却累計額	△ 20,586	4,922
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	59,032	
工具器具及び備品減価償却累計額	△ 44,750	14,282
ト その他有形固定資産		10,439
チ 建 設 仮 勘 定		461,342

有形固定資産合計 13,545,459

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		266
ロ 施 設 利 用 権		8,583

無形固定資産合計 8,849

固定資産合計 13,554,308

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

1,585,236

(2) 未 収 金

180,897

未 収 金 貸 倒 引 当 金

△ 407 180,490

(3) 貯 蔵 品

14,241

(4) そ の 他 流 動 資 産

30

流 動 資 産 合 計

1,779,997

資 産 合 計

15,334,305

負債の部

(単位：千円)

3	固定負債			
(1)	企業債		1,537,888	
	固定負債合計			1,537,888
4	流動負債			
(1)	企業債		214,965	
(2)	未払金		400,463	
(3)	未払費用		368	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	12,597		
	ロ 修繕引当金	21,812	34,409	
(5)	その他流動負債		31,926	
	流動負債合計			682,131
5	繰延収益			
(1)	長期前受金	3,423,576		
	長期前受金収益化累計額	△ 1,544,590	1,878,986	
(2)	建設仮勘定長期前受金		94,051	
	繰延収益合計			1,973,037
	負債合計			4,193,056

資本の部

6	資本金			
(1)	資本金			
	イ 固有資本金		120,183	
	ロ 組入資本金		8,939,464	
	資本金合計			9,059,647
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	20,563		
	ロ 寄附金	33,091		
	ハ 工事負担金	87,480		
	ニ その他資本剰余金	82,064		
	資本剰余金合計		223,198	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	0		
	ロ 建設改良積立金	997,758		
	ハ 当年度未処分利益剰余金			
	繰越利益剰余金年度末残高	0		
	当年度純利益	339,333		
	その他未処分利益剰余金	521,313	860,646	
	利益剰余金合計		1,858,404	
	剰余金合計			2,081,602
	資本合計			11,141,249
	負債資本合計			15,334,305

注 記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

建物

10～50年

構築物

10～60年

機械及び装置

6～48年

車両運搬具

3～15年

工具器具及び備品

2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

施設利用権

15～42年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計を通じて新潟県市町村総合事務組合に掛金を拠出し、「新潟県市町村総合事務組合退職手当支給条例」に基づき支給されることとなっている。また、追加的な費用は一般会計との協議により一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II その他の注記

1 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

平成30年度において、職員の期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費を支給する見込みであるため、賞与引当金12,518千円を使用する。

(2) 修繕引当金の取崩し

平成30年度において、修繕費に充当するため、修繕引当金3,500千円を使用する。